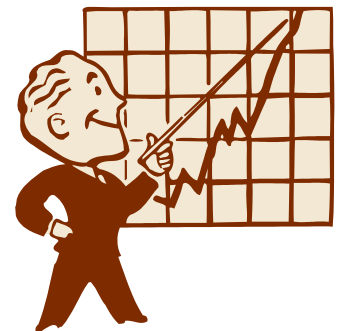


10 労働、消費・物価統計 小地域統計の作成と利用

兵庫県立大学産学連携・研究推進機構
兵庫県企画部 統計課

芦谷 恒 憲





講義のあらまし

I 労働、消費・物価統計

1 労働統計の概要

2 消費・物価統計の概要

II 小地域統計

3 小地域統計とは

4 小地域統計の利用と課題



1 労働統計の概要

- 1 労働力調査(総務省)
- 2 毎月勤労統計(厚生労働省)
- 3 職業安定業務統計(厚生労働省)
- 4 就業構造基本調査(総務省)

労働統計の動き(兵庫県・全国)

1-1 兵庫県の主要経済指標

年 月	労 働				
	名目賃金指数		常用雇 用指数	労働時間指数 (所定外労働 時間)	有効求人倍率 (季節調整値)
	現金給与 総額	きまって支給 する給与			
平成 29 年	98.8	99.4	99.6	112.6	1.32
30	101.0	101.1	100.1	120.1	1.45
令和 元	103.7	103.5	101.0	116.8	1.38
2	100.0	100.0	100.0	100.0	0.97
3	99.5	99.5	99.0	102.5	0.94
3年 10 月	84.4	100.1	99.0	104.2	r 0.91
11	89.9	98.4	99.1	104.2	r 0.91
12	166.5	99.7	98.9	108.8	r 0.91
4年 1	85.7	100.3	99.9	97.7	0.94
2	83.6	100.0	99.8	102.3	0.96
3	88.3	99.8	99.0	106.9	0.96
4	86.1	101.3	99.6	109.2	0.97
5	86.4	100.7	99.7	98.9	0.99
6	138.6	101.4	99.8	102.3	1.02
7	114.1	101.1	99.8	104.6	1.02
8	84.5	100.0	99.4	104.6	1.05
9	1.04
10

1-2 全国の主要経済指標

年 月	労 働				
	名目賃金指数		常用雇 用指 数	労働時間指数(所 定外労働 時間)	有効求人倍率 (季節調整値)
	現金給与 総額	きまって支給 する給与			
平成 29 年	100.2	100.0	96.0	119.3	1.54
30	101.6	100.9	97.1	117.5	1.62
令和 元	101.2	100.7	99.0	115.1	1.55
2	100.0	100.0	100.0	100.0	1.10
3	100.3	100.5	101.1	105.2	1.16
3年 10 月	85.2	101.0	101.6	106.7	r 1.16
11	88.8	100.8	101.7	111.1	r 1.17
12	171.4	100.9	101.8	112.2	r 1.17
4年 1	86.3	100.5	101.1	104.3	1.20
2	84.5	100.6	100.8	106.5	1.21
3	90.7	102.0	100.4	113.0	1.22
4	88.7	103.2	101.6	116.3	1.23
5	87.0	101.4	101.9	105.4	1.24
6	141.9	102.3	102.4	108.7	1.27
7	118.1	102.2	102.6	110.9	1.29
8	87.8	101.4	102.5	102.2	1.32
9	1.34
10

資料出所

県 統 計 課

兵庫労働局

厚 生 労 働 省

3名目賃金指数、常用雇用指数及び労働時間指数(所定外労働時間)は、いずれも事業所規模5人以上に関するもの(R2年平均=100)



1-1 労働力調査の概要

1 目的：国民の就業・不就業の状態を明らかにする
昭和21年から実施

2 周期：毎月

3 対象：15歳以上の者約10万人（うち兵庫県毎月
約1600世帯）

4 調査事項：基礎調査票（世帯員、就業者、完全失業者等）、特定調査票（上記のほかに非労働力人口等）

5 公表：調査月翌月末



労働力調査の概要2

1 労働力人口比率:

15歳以上の人口のうち労働の意思と能力を有する者の比率

2 完全失業率:

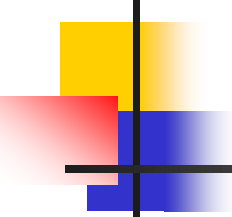
調査期間中就業していなかった、就業する意欲がある、調査期間中に求職活動や開業の準備をしていた者

都道府県別モデル推計値(就業者数・完全失業率)

第3表 都道府県別就業者(モデル推計値)
年平均 (千人)

第6表 都道府県別完全失業率(モデル推計値)
年平均 (%)

	25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県
2000	688	1,300	4,263	2,637	682	521	4.2	5.2	6.7	5.9	4.7	3.9
2005	690	1,263	4,192	2,602	658	474	4.0	4.5	6.0	5.0	4.2	3.9
2010	697	1,251	4,108	2,567	640	470	4.3	5.7	6.9	5.3	4.8	4.3
2011	703	1,254	4,154	2,555	635	450	3.7	4.8	5.1	4.6	4.5	3.8
2012	715	1,259	4,135	2,576	625	453	4.0	4.8	5.4	4.7	4.3	3.6
2013	717	1,271	4,215	2,614	625	464	3.0	3.9	4.8	4.1	3.8	3.1
2014	716	1,291	4,227	2,626	629	477	2.8	3.6	4.5	3.9	3.5	2.7
2015	697	1,299	4,237	2,632	632	482	2.2	3.3	4.2	3.7	3.2	2.4
2016	697	1,322	4,297	2,678	637	484	2.5	3.1	4.0	3.4	3.0	2.2
2017	733	1,340	4,346	2,717	647	487	2.0	2.7	3.4	2.7	2.6	1.8
2018	755	1,353	4,433	2,750	656	475	1.9	2.5	3.2	2.6	2.4	1.9
2019	768	1,364	4,594	2,757	659	484	1.8	2.4	2.9	2.3	1.9	1.6
2020	762	1,364	4,625	2,751	659	477	2.4	2.7	3.4	2.7	2.7	2.3
2021	750	1,358	4,625	2,767	659	464	2.5	2.8	3.5	2.8	2.5	2.5
2021-2000	62	58	362	130	▲ 23	▲ 57	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 1.4



平成25年1月調査から調査項目の変更 (労働力調査)

- ・非正規雇用者の実態を詳細把握
 - 有期の契約、無期の契約に分割、非正規雇用形態別人数公表(四半期→毎月)、非正規雇用理由を追加(本意型・不本意型別人数把握)
- ・ILOが求める年ベースの総実労働時間の推計が可能
 - 年間総実労働時間を把握: 月末1週間就業日数、月間就業日数を追加
- ・少子高齢化、ワーク・ライフ・バランス進展に対応
 - 就業希望者の非求職理由: 出産・育児のため、介護・看護のために分割、四半期集計



就業状態の区分(労働力調査)

- 1 従業者: 月末1週間において仕事をしていた
- 2 休業者: 仕事を休んでいた
- 3 完全失業者: 仕事を探していた
- 4 非労働力人口: 家事や通学等をしていた



世帯調査と事業所調査

1 世帯調査 「労働力調査」(総務省)

個人・世帯の属性、就業状態(従業上の地位、雇用形態等)

労働者の回答(労働時間ギャップ^o)、常住地ベース

2 事業所調査「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)

事業所属性、事業所の常用労働者(雇用形態、労働者数、労働時間、現金給与等)

事業所の回答、従業地ベース、二重雇用等把握



1-2 毎月勤労統計の概要

1 選定対象:

第一種事業所(常用労働者30人以上)

第二種事業所(同5~29人)

2 抽出方法

事業所・企業統計調査名簿(母集団)

産業、従業者規模別の層化抽出法により無作為抽出

3 標本事業所の交代: 18ヶ月連続調査、半年ごとに1/3入れ替え



毎月勤労統計の作成方法

- 平均額：調査月の在籍労働者の平均
- 5人以上雇用する事業所労働者について集計
(提出のあった事業所を集計)
- 調査事項(各産業別、事業所規模別)

労働者数※ 本月末＝前月末＋当月増加数(採用、
転勤等)－当月減少数(解雇、退職、転勤等)

※推計比率(＝母集団労働者／調査事業所労働者計)倍

賃金の月間支払総額、延べ労働時間数



指数改訂(ギャップ修正)

1 修正の考え方

事業所・企業統計名簿による抽出替え

抽出替え等に伴う新旧調査結果のギャップ調整

※新旧ギャップの程度 1～2%程度

2 修正:増減率は改訂される

実数は改訂されない

→時系列比較は指数を用いる



指数改訂(ギャップ修正)2

1 調査対象の固定(数年間)により調査対象が陳腐化する

→新設事業所の状況が反映されにくい

2 集計結果の母集団(現実の全事業所)からのずれを調整する

3 平成29年1月調査のギャップ修正

母集団労働者数の変更(平成21年経済センサス-基礎調査→平成26年経済センサス-基礎調査)

ギャップ修正例

ギャップ修正の内訳

旧調査
平成21年経済センサス

提出率低下

32

4ポイント(3年)

その他
標本誤差分
脱落分

43

▲4.5%(3年)

抽出名簿更新分

25

追加指定(4%程度)

新調査
平成24年経済センサス

100



調査項目概念1

1 常用労働者：正社員等のフルタイム労働者、パートタイム労働者、長期のアルバイト等

2 現金給与額＝きまって支給する給与＋特別に支払われる給与

税金、社会保険料等を差し引く前の総額

3 所定内給与：きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のもの



調査項目概念2

- 1 総労働時間数＝所定内労働時間＋所定外労働時間
- 2 所定内労働時間：正規の始業時刻～終業時刻の時間（就業規則等で定められる）
- 3 所定外労働時間：早出、残業、休日出勤等
- 4 常用雇用指数：基準年の常用労働者を100として指数化したもの



労働関連指標

1 労働投入量指数:

人数ベース: 何人働いたか

マンパワーベース: 何人が何時間働いたか

※8時間換算雇用者数(サービス業)

2 労働生産性指数: 単位労働力当たり生産量(就業者一人当たり、一時間当たり)

3 労働分配率: 雇用者報酬 / 県民所得

4 労働の質指標: 学歴、勤続年数別データ

8時間換算雇用者数

産業分類細分類別、従業者規模別、法人・個人別の就業者数等(内訳別)

(単位:人)

産業分類	合 計		法 人				個 人						
	就業者数	就業者数	常用雇用者		臨時 雇用者	パート・アルバ イトなどの 8時間換算 雇用者数	就業者数	個人業 主	無給家族 従業者	常用雇用者		臨時 雇用者	パート・アルバ イトなどの 8時間換算 雇用者数
			正社員・ 正職員	パート・アル バイトなど						正社員・ 正職員	パート・アル バイトなど		
卸売小売業計	332,999	275,875	110,214	123,169	9,939	86,862	57,124	18,099	8,489	8,988	16,950	4,217	10,575
卸売業計	88,291	83,151	55,192	13,969	1,759	11,445	5,140	1,646	718	1,453	888	405	710
小売業計	244,708	192,724	55,022	109,200	8,180	75,417	51,984	16,453	7,771	7,535	16,062	3,812	9,865

[出所)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」]

雇用期間による労働者区分例

雇用期間による労働者区分例

	フルタイム	短時間
無期雇用	正規雇用 64.9%	非正規雇用 8.8%
有期雇用	非正規雇用 11.5%	非正規雇用 14.8%

(資料) 厚生労働省「H24賃金構造基本統計調査」による試算

1-3職業安定統計 (地域別職業紹介の状況)

地域別職業紹介状況

地域	新規求人数				新規求職者数				有効求人倍率			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
神戸市	10,783 7.7	11,693 8.4	12,392 6.0	12,570 1.4	6,725 ▲ 6.8	6,111 ▲ 9.1	5,812 ▲ 4.9	5,483 ▲ 5.7	1.07 0.14	1.26 0.19	1.46 0.20	1.56 0.10
阪神地域	6,822 2.3	7,216 5.8	7,669 6.3	8,284 8.0	4,383 ▲ 4.7	4,231 ▲ 3.5	4,188 ▲ 1.0	4,040 ▲ 3.5	0.93 0.09	1.05 0.12	1.14 0.09	1.28 0.14
東播磨地域	4,715 ▲ 1.6	4,979 5.6	5,254 5.5	5,335 1.5	3,694 ▲ 6.1	3,372 ▲ 8.7	3,218 ▲ 4.6	3,003 ▲ 6.7	0.82 0.03	0.97 0.15	1.13 0.16	1.20 0.07
西播磨地域	5,079 7.1	5,421 6.7	5,993 10.6	6,203 3.5	3,053 ▲ 6.5	2,930 ▲ 4.0	2,846 ▲ 2.9	2,631 ▲ 7.5	1.16 0.15	1.27 0.11	1.45 0.18	1.64 0.19
但馬地域	1,386 1.0	1,487 7.3	1,468 ▲ 1.2	1,603 9.2	794 ▲ 4.4	733 ▲ 7.7	721 ▲ 1.6	674 ▲ 6.6	1.21 0.04	1.39 0.18	1.40 0.01	1.56 0.16
丹波地域	821 8.1	845 3.0	972 14.9	995 2.4	431 ▲ 7.0	400 ▲ 7.2	387 ▲ 3.4	376 ▲ 2.7	1.20 0.15	1.32 0.12	1.51 0.19	1.62 0.11
淡路地域	777 ▲ 6.5	854 10.0	952 11.4	1,015 6.6	405 ▲ 5.2	380 ▲ 6.3	371 ▲ 2.4	329 ▲ 11.1	1.37 0.09	1.62 0.25	1.86 0.24	2.13 0.27

(出所)兵庫労働局調べ

(注)パートタイムを含む全数、年度は月平均、下段は前年度比、前年同月差



職業安定統計の留意点

- 1 ハローワークにおける労働需給の状況をあらわす(民間職業紹介は含まれない)
- 2 雇用環境悪化: 求職活動を断念すると求人倍率が見かけ上、上昇する。複数のハローワークに求職申し込みすると求職者が実勢より多くなる。
- 3 新規学卒者が除かれている(労働力需給全体の把握には限界がある)

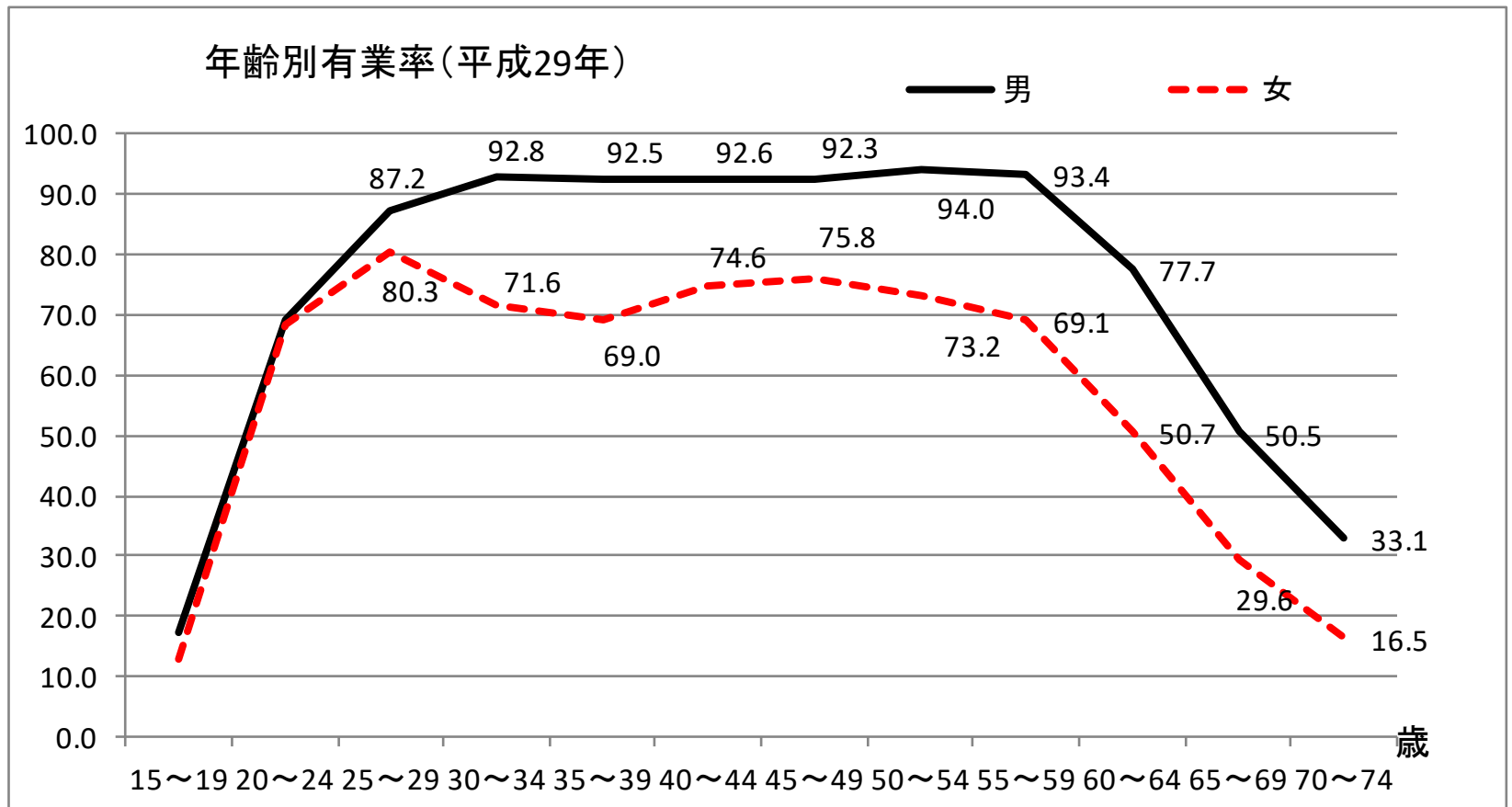


1-4 就業構造基本調査

- 1 目的：県民の就業及び不就業の状態を調査し、地域別の就業構造に関する資料を提供する
- 2 調査日：平成29年10月1日
- 3 調査対象：県内13,900世帯（870調査区）
- 4 調査事項：就業・不就業の状態（ふだんの就業）、就業異動、常住地異動など
- 5 地域区分：県、県内経済圏（神戸市、阪神南、阪神北、東播磨、西播磨、但馬・丹波、淡路）

年齢区分別有業率(平成29年)

女性 M次カーブ





2 消費・物価統計の概要

1 家計調査

消費者世帯の家計収支を明らかにする

2 消費者物価指数

消費生活上、特に重要な特定の商品及びサービスの価格又は料金の動向を把握する

3 家計消費状況調査

個人消費動向の更なる的確な把握



2-1 家計調査の概要

- 1 目的: 国民生活における家計収支の実態を明らかにする
- 2 周期: 毎月
- 3 方法: 消費者世帯約9000世帯(兵庫県266世帯、層化3段抽出法:市町、単位区、世帯)により抽出
- 4 内容(調査票): 家計簿(収入、支出)、年間収入調査票、貯蓄等調査票、世帯票
- 5 公表: 勤労者世帯(翌月末)、全世帯(翌々月5日頃)、二人以上世帯(翌々月中旬)等



家計調査でわかること

- 世帯の得た収入がどのようなものにくら支出されているか
- 支出の仕方が収入額、世帯人員、職業などによりどうことなるか
- 地域別所得水準、消費水準、消費構造の差異はどうなっているか



消費支出の分類

- 日常的に買うもの

 - 値段に関係なく買う: 水道光熱費、家賃など

 - 値段に応じて買う: 損害保険料、シャンプーなど

- 必要に応じて買うもの

 - 値段に関係なく買う: 冷蔵庫、サプリメントなど

 - 値段に応じて買う: 自動車、パソコンなど



消費データの概要

1 収入

実収入：勤め先収入、事業収入など実質的資産増加となる収入

実収入以外の収入：借入金など負債の増加となる収入

2 支出

消費支出：生活費

非消費支出：税金、社会保険料など



消費物価関連指標

- 1 消費水準指数: 消費支出から世帯人員変化、物価変動による影響を除き指数化したもの
- 2 エンゲル係数: $\text{飲食費} / \text{消費支出}$
- 3 平均貯蓄率: $\text{貯蓄純増} / \text{可処分所得}$
- 4 平均消費性向: $\text{消費支出} / \text{可処分所得}$
- 5 可処分所得: $\text{実収入} - \text{非消費支出}$

地域別家計消費支出額

第1-1表 都市階級・地方・都道府県庁所在市別1世帯当たり1か月間の収入と支出

2021年

二人以上の世帯

用途分類	全国	世帯数	都市階級					神戸市
			大都市	中都市	小都市A	小都市B ・町村	近畿	
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	...	2,840	3,144	2,465	1,551	1,646	121
集計世帯数	7,424	...	2,182	3,839	962	442	982	80
世帯人員(人)	2.93	...	2.92	2.92	2.95	2.96	2.92	2.90
有業人員(人)	1.34	...	1.33	1.31	1.35	1.36	1.27	1.20
世帯主の年齢(歳)	60.1	...	59.5	59.3	60.9	61.4	60.4	59.4
消費支出	279,024	10,000	293,359	286,574	267,249	256,180	269,539	287,016
1 食料	75,761	10,000	81,951	76,300	72,490	68,529	75,638	77,694
2 住居	18,329	3,691	23,179	18,167	15,824	13,742	18,505	25,088
3 光熱・水道	21,530	9,531	20,735	21,466	21,766	22,735	20,574	17,420
4 家具・家事用品	11,932	9,871	12,043	11,638	11,961	12,290	11,034	12,671
5 被服及び履物	8,709	7,457	9,883	8,870	7,933	7,464	8,957	9,367
6 保健医療	14,238	9,376	15,490	14,670	13,040	12,984	13,484	14,958
7 交通・通信	39,702	9,594	36,116	42,534	40,054	39,954	35,485	37,392
8 教育	11,902	2,036	15,503	12,202	10,136	7,504	11,812	16,518
9 教養娯楽	24,545	9,773	26,861	25,410	23,356	20,439	24,364	29,159
10 その他の消費支出	52,377	9,830	51,598	55,317	50,689	50,538	49,686	46,748
エンゲル係数(%)	27.2	...	27.9	26.6	27.1	26.8	28.1	27.1
調整集計世帯数	645,841	...	183,403	203,062	159,186	100,191	106,312	7,830

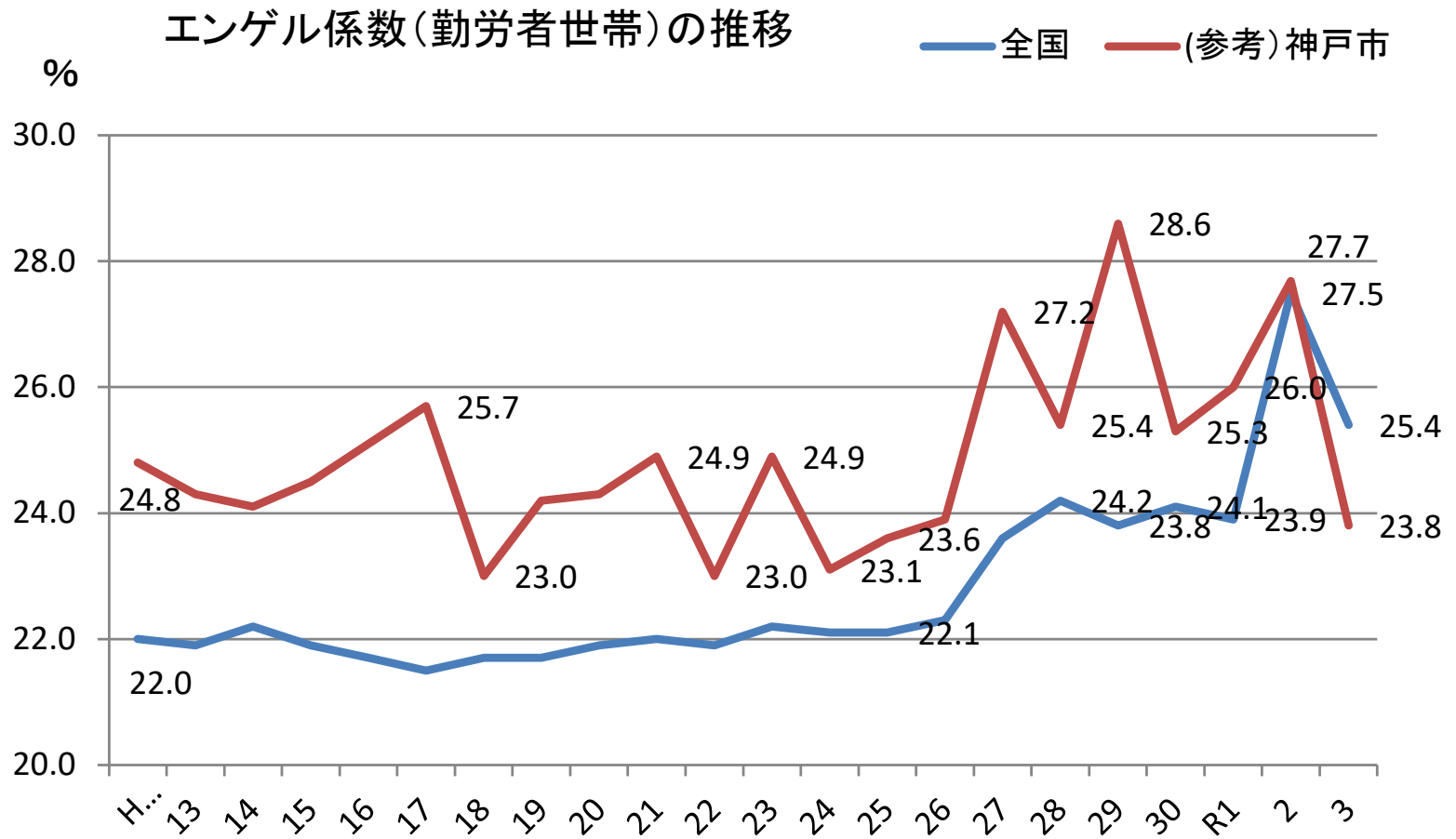
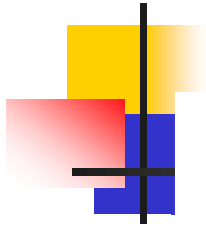
家計消費支出(神戸市)の推移

勤労者世帯1世帯当たり1か月間の収入・支出(神戸市)

区分	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出											非消費支出	エンゲル係数	エンゲル係数(全国)
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出				
	世帯	人	人	歳	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
2000年平均	52	3.14	1.44	49.5	341,288	84,638	21,665	19,199	10,383	16,420	13,377	40,488	16,635	35,594	82,888	66,442	24.8	22.0
2001年平均	50	3.34	1.44	47.2	328,757	79,997	16,164	19,679	10,691	18,525	11,907	43,604	17,527	34,703	75,960	74,156	24.3	21.9
2002年平均	46	3.25	1.64	50.4	327,016	78,823	18,580	18,622	8,534	17,101	10,819	48,179	16,529	29,117	80,712	60,109	24.1	22.2
2003年平均	43	3.36	1.55	49.5	324,088	79,437	17,378	19,582	10,470	18,213	10,712	38,990	15,939	35,802	77,565	76,532	24.5	21.9
2004年平均	44	3.34	1.50	47.1	281,107	70,647	18,020	17,458	8,681	16,094	7,384	38,818	13,183	31,055	59,767	56,993	25.1	21.7
2005年平均	41	3.18	1.59	50.0	290,967	74,912	15,228	18,513	7,614	15,642	9,824	33,476	15,670	36,163	63,924	65,145	25.7	21.5
2006年平均	42	3.22	1.48	49.0	313,267	72,179	16,583	19,315	7,825	14,712	10,151	49,708	20,201	35,378	67,217	55,139	23.0	21.7
2007年平均	43	3.20	1.61	48.8	296,472	71,820	10,008	18,840	8,914	14,830	9,212	42,118	18,949	34,976	66,806	67,411	24.2	21.7
2008年平均	50	3.14	1.51	49.2	295,290	71,752	10,230	19,613	10,707	14,615	9,968	40,470	17,888	36,782	63,266	66,360	24.3	21.9
2009年平均	48	3.25	1.52	47.6	297,823	74,183	13,965	19,352	9,512	15,993	10,334	41,528	20,872	32,518	59,386	61,416	24.9	22.0
2010年平均	42	3.39	1.60	46.8	312,714	71,808	16,097	19,134	8,499	14,178	11,089	45,364	25,216	35,635	65,694	66,491	23.0	21.9
2011年平均	38	3.39	1.53	46.2	287,168	71,370	15,692	17,493	9,066	13,681	8,534	41,350	17,557	34,452	57,973	64,025	24.9	22.2
2012年平均	39	3.48	1.54	48.1	309,199	71,342	16,299	20,106	11,271	15,154	13,988	52,150	17,943	31,560	59,386	68,658	23.1	22.1
2013年平均	41	3.39	1.70	47.8	304,378	71,783	12,711	18,938	9,710	14,025	13,952	56,705	20,087	34,255	52,212	64,370	23.6	22.1
2014年平均	44	3.27	1.56	50.6	316,356	75,552	9,783	19,121	11,777	16,120	11,997	48,637	22,263	32,501	68,604	77,261	23.9	22.3
2015年平均	42	3.07	1.65	49.7	279,088	75,952	11,302	18,640	10,391	13,016	9,589	39,489	17,296	28,212	55,202	69,929	27.2	23.6
2016年平均	38	3.13	1.66	48.5	297,602	75,539	28,063	16,646	8,765	13,874	10,915	39,830	22,791	29,372	51,807	75,307	25.4	24.2
2017年平均	37	3.06	1.72	47.7	245,672	70,148	15,432	15,018	10,019	12,477	7,079	36,598	6,458	22,751	49,693	60,715	28.6	23.8
2018年平均	41	3.08	1.63	49.9	311,451	78,946	28,949	16,296	8,960	13,374	11,642	38,948	12,029	27,724	74,581	74,499	25.3	24.1
2019年平均	41	3.20	1.80	50.6	302,857	78,734	19,183	17,788	11,539	11,860	11,463	42,523	18,277	31,564	59,926	95,852	26.0	23.9
2020年平均	42	3.15	1.62	50.5	277,068	76,719	7,194	17,905	10,532	10,932	15,944	38,456	17,012	24,908	57,465	107,284	27.7	27.5
2021年平均	45	3.02	1.72	49.7	339,509	80,844	36,483	17,686	14,366	12,345	16,388	48,958	28,078	37,007	47,353	125,991	23.8	25.4
2021-2000	▲7	▲0.12	0.28	0.2	▲1,779	▲3,794	14,818	▲1,513	3,983	▲4,075	3,011	8,470	11,443	1,413	▲35,535	59,549	▲1.0	3.4

資料：総務省統計局「家計調査年報」

エンゲル係数の推移





家計調査の利用

- 消費全体の動向を知る
 - マクロ分析：GDPの約6割を占める個人消費推計資料
 - ミクロ分析：個々の商品の需要予測資料
- 消費動向の地域差を見る→サンプルが少ない品目、購入頻度の少ない品目は誤差が大きい。
- マーケティング調査に利用→日別消費動向、世帯別（単身世帯、2人世帯等）の動向を見る



家計調査データの留意点1

亭主の小遣い

調査対象世帯において家計調査票への記入を奥さんが行う場合、亭主の支出の中身は的確に把握されない(使途不明の小遣い)この消費支出のウェイトは全体の中では小さくない

天候要因

冷暖房器具や衣料品に代表される季節商品の売れ行きは天候に敏感に反応する



家計調査データの留意点2

- 曜日要因

1か月に土日祝日が何回あったか。連休など曜日の構成により旅行、レジャー支出に大きく影響が出る

- 世帯人員の変化

世帯人員の減少は、その分実質消費を低下させる要因になる



2-2 家計消費状況調査の概要

1 目的

個人消費動向の更なる的確な把握

IT関連消費や購入頻度が少ない高額商品やサービスなどへの消費実態を安定的に捉える

2 周期：毎月

3 方法：消費者世帯約30,000世帯

(10世帯のうち1世帯が単身世帯、2人以上の全世帯約20,000世帯)



家計消費状況調査の背景

1 背景

家計調査：サンプル数が少なく、高額商品等の購入については的確に捉えられていない

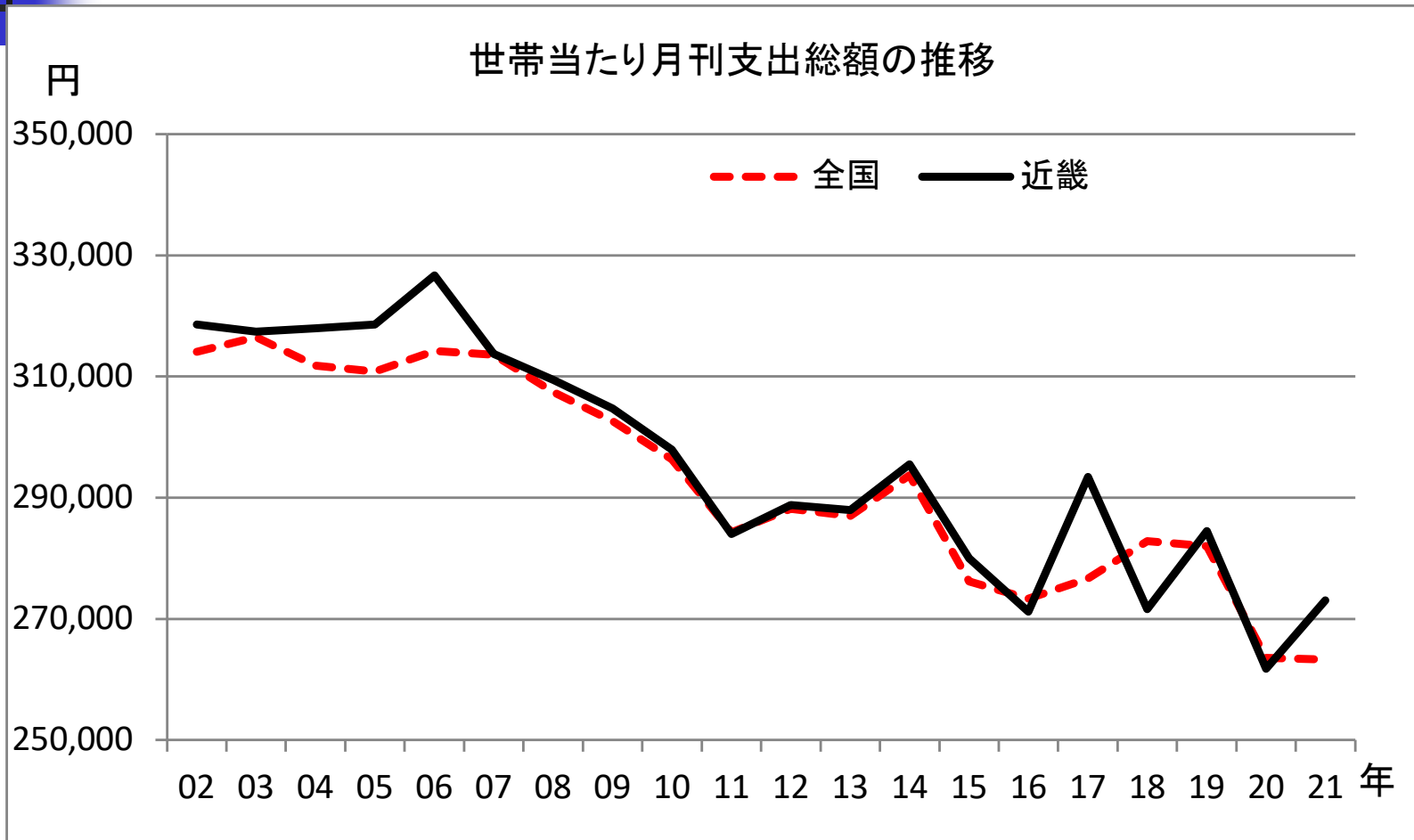
2 メリット：サンプル数が家計調査の2.5倍程度

近年増加が著しいIT関連の消費や高額商品・サービス消費を安定的に捉えている

3 問題点

全国及び地域ブロック別のみの表章(県別なし)
平成14年1月からの実施

世帯当たり支出総額の推移



世帯当たり支出総額の推移

インターネット利用状況

世帯当たり支出総額(総世帯)

(単位:円、%)

年	月間支出総額		インターネット利用支出		インターネット利用率	
	全国	近畿	全国	近畿	全国	近畿
02	314,066	318,595	1,076	1,189	0.3	0.4
03	316,488	317,415	1,526	1,511	0.5	0.5
04	311,799	317,937	1,803	2,006	0.6	0.6
05	310,809	318,559	2,182	2,338	0.7	0.7
06	314,243	326,706	2,591	2,796	0.8	0.9
07	313,611	313,714	3,059	3,060	1.0	1.0
08	307,438	309,439	3,228	3,039	1.0	1.0
09	302,676	304,746	3,736	3,578	1.2	1.2
10	296,312	297,943	3,879	3,934	1.3	1.3
11	284,287	284,024	4,103	3,718	1.4	1.3
12	288,168	288,761	4,624	4,327	1.6	1.5
13	287,024	287,928	5,256	5,309	1.8	1.8
14	293,726	295,486	6,000	5,638	2.0	1.9
15	276,163	279,972	7,742	7,972	2.8	2.8
16	273,334	271,158	7,448	6,875	2.7	2.5
17	276,692	293,426	9,307	9,698	3.4	3.3
18	282,799	271,614	11,030	11,251	3.9	4.1
19	282,003	284,509	12,683	13,115	4.5	4.6
20	263,596	261,790	14,557	15,509	5.5	5.9
21	263,309	273,089	16,034	16,468	6.1	6.0

(出所)総務省「家計消費状況調査」



アフターコード方式・プリコード方式

- 家計調査：アフターコード方式
 - 家計簿 自由記入方式
 - 単価の大きいサービスの記入漏れ
 - 転居前後世帯はサンプルに含まれない
- 家計消費状況調査：プリコード方式(入力支援)
 - 耐久消費財、冠婚葬祭等高額消費についてプリコードで調査



2-3 全国消費実態調査の概要

- 1 目的：家計の実態を調査し、世帯の所得分布、消費水準、構造等の資料を得る
- 2 対象（平成21年）：甲調査 県内2,298世帯
甲調査（収入、支出、主要耐久消費財、貯蓄、借入金等）、乙調査（年間収入、世帯、世帯員）20世帯
- 3 内容：世帯票、家計簿、耐久消費財等調査票、年収・貯蓄等 調査票

分析係数 ジニ係数

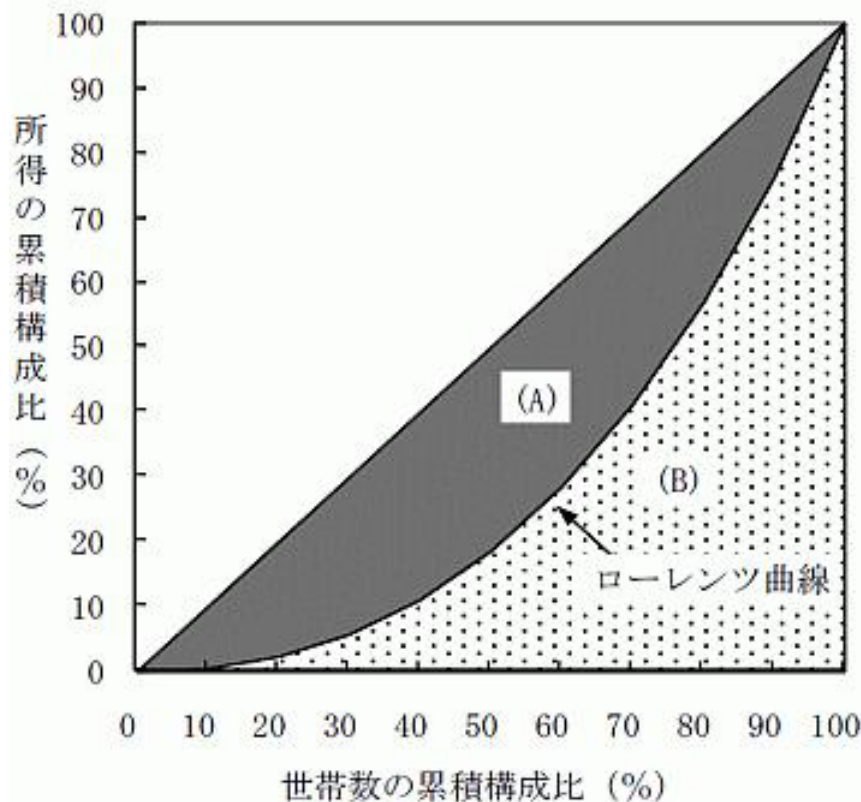
ローレンツ曲線(世帯を収入の低い方から順に並べ、横軸に世帯数の累積比率を縦軸に収入の累積比率をとりそれを座標として描いた曲線)と対角線(均等分布線)で囲まれた弓形の面積と均等分布線内全体の面積に占める割合

係数の範囲 0~1

係数の値が0に近いほど格差が少ない.1に近いほど格差が大きい.

(参考)ジニ係数 全世帯年間収入
全国・兵庫県

89年	国	0.293	兵庫県	0.293
99年		0.301		0.296
09年		0.311		0.294





2-4 消費者物価指数の概要

- 1 目的：国民生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金、家賃を調査する。
- 2 周期：毎月
- 3 対象：事業所、世帯
- 4 調査方法：調査員等が調査事業所、調査世帯から聞き取り
- 5 調査事項：小売価格、サービスの料金等
- 6 公表時期：毎月26日を含む週の金曜日



消費者物価指数でわかること

- 経済の大きさがわかる：給料の実質的価値
- 景気の状態を知る：経済の体温計（景気が過熱気味か停滞気味か）
- 一般家庭が日常に購入する財やサービスの価格の推移を知る

消費物価の推移

区分	銘柄(注2)	単位	昭和 40(1965) 年(注3)	昭和 45(1970) 年(注3)	昭和 50(1975) 年	昭和 55(1980) 年	昭和 60(1985) 年	平成 2(1990)年	平成 7(1995)年	平成 12(2000) 年	平成 17(2005) 年	平成 18(2006) 年	平成 19(2007) 年
うるち米	国内産、精米、単一品種 (産地、産年が同一のもの)、袋入り(5kg入り)、コシヒカリを除く	1kg(昭和40-50年) 10kg(昭和55-平成12年) 5kg(平成17年-)	126.00	166.00	292.5	4,070	4,818	4,380	5,032	4,480	2,244	2,116	2,081
食パン	普通品	1kg	112.00	139.00	235.1	318	394	415	422	422	428	431	413
あじ	まあじ、丸(長さ約15cm)	100g	12.40	32.20	75.6	142	144	135	109	109	109	109	93
牛肉	国産品、ロース	100g	101.00	135.00	272.0	335	330	370	381	433	421	701	638
鶏肉	ブロイラー、もも肉	100g	63.90	73.40	104.6	365	139	137	124	136	130	130	131
キャベツ		1kg	31.90	128.20	88.4	225	162	199	199	145	176	198	160
だいこん		1kg	30.10	68.90	120.9	210	190	380	208	170	164	183	162
豆腐	木綿豆腐、並	100g	5.50	6.85	16.6	19	22	24	27	27	24	23	24
しょう油	本醸造、こいくちしょうゆ、JAS規格品(特級)、ポリ容器入り(1L入り)、「キッチンコマンしょうゆ」又は「ヤ長袖、シングルカフス、ブロード、ポリエステル・綿混	1本	211.00	251.00	425.0	503	271	275	299	292	262	254	250
ワイシャツ	ワイシャツ、水洗い、折りたたみ仕上げ、持ち込み、料	1枚	929.00	1,410.00	2,375.8	2,780	3,332	3,773	4,017	4,083	3,747	3,622	3,348
洗濯代	ワイシャツ、水洗い、折りたたみ仕上げ、持ち込み、料	1枚	51.90	64.70	123.0	181	207	214	239	241	254	257	266
理髪料	総合調髪、大人	1回	344.00	572.00	1,401.7	2,220	2,634	2,882	3,343	3,610	3,430	3,519	3,542
パーマメント代	パーマメント(シャンブー、カット、ブロー又は	1回	791.00	1,290.00	3,284.2	4,887	5,376	5,707	6,442	6,825	7,138	7,391	7,542

資料：総務省統計局「小売物価統計調査」、県統計課「兵庫県消費者小売物価実態調査」

(注) 1 各品目の銘柄や単位等については随時改定が行われているため、同一品目の数値であっても各年次の間で断層が生じている場合がある。

2 銘柄については、原則として最新年次のものを掲載している。

3 昭和45年以前は11月分の県平均値である。(他の年次は通年の県平均値)

4 平成20年兵庫県統計書より掲載品目を大幅に変更したため、それ以降は新たに表の作成を行った。

主要小売物価の推移

主要品目の小売価格(神戸市)

区分	銘柄(注2)	単位	平成 20(2008)年	平成 22(2010)年	平成 24(2012)年	平成 26(2014)年	平成 28(2016)年	平成 30(2018)年	18-10	2008 =100
電気洗濯機	全自動洗濯機, [洗濯方式]パルセーター式(縦型), インバーター内蔵, [洗濯・脱水容量]8kg, 送風機能付き, エコ	1台	69,758	67,760	66,724	73,809	105,612	93,692	23,934	134.3
ルームエアコン	冷房・ヒートポンプ暖房兼用タイプ, セパレート型, 壁掛型, [定格時能力]冷房2.8kW, 暖房3.6kW, [通年エネルギー消費効率]6.7~7.2, フィルター自動清掃機能付き, 高性能機能付き	1台	192,292	163,889	193,497	206,174	190,686	213,191	20,899	110.9
背広服	秋冬物, シングル上下, 並型, 総裏, [表地]毛100%, [サイズ]A体型(A4~A6), [百貨店・専門店ブランド]「五大陸」, 「J.PRESS」, 「ブラックレーベル・クレストブリッジ」又は「ダーバン」	1着	53,238	61,458	67,340	78,840	73,260	70,020	16,782	131.5
婦人用スーツ	秋冬物, 長袖, [素材]「毛100%」又は「毛50%以上・化学繊維混用」, [サイズ]「7~11号」又は「M」, [百貨店・専門店ブランド]「23区」, 「自由区」又は「UNTITLED(アンタイトル)」	1着	39,972	48,773	48,344	45,400	47,440	52,101	12,129	130.3
ワイシャツ	長袖, シングルカフス, [素材]ポリエステル・綿混用, 白(白織柄を含む), [サイズ]えり回り39~41cm・ゆき80~84cm又はM~L, 普通品	1枚	5,065	3,055	2,662	3,200	3,283	2,981	▲ 2,084	58.9
パーソナルコンピュータ	ノート型, [OS(基本ソフト)]Windows 10, [CPU]Core i7, [メインメモリー容量]8GB, [ディスプレイ]液晶15.6型ワイド; 解像度1,920×1,080ドット, [HDD容量]1TB, ブルーレイディスクドライブ搭載, ワープロ・表計算ソフト搭載	1台	165,091	145,753	156,120	168,477	137,371	159,466	▲ 5,625	96.6
カメラ	デジタルカメラ, コンパクトカメラ, [有効画素数]2,000~2,005万, [光学ズーム]8~10倍, [動画記録]ハイビジョン, 手ぶれ補正機能付き, 特殊機能付きは除く	1台	30,655	21,858	18,486	18,546	17,145	19,661	▲ 10,994	64.1
ブラウス	長袖, [素材]化学繊維100%(ニットは除く), [サイズ]「7~11R」又は「M」, 普通品	1枚	14,356	5,367	5,329	3,421	3,152	3,070	▲ 11,286	21.4
テレビ	液晶テレビ, 32V型, 地上デジタルチューナー2基内蔵, ハイビジョン対応パネル, LEDバックライト搭載, 特殊機能付きは除く	1台	155,192	70,392	56,018	52,555	56,469	51,243	▲ 103,949	33.0

資料: 総務省統計局「小売物価統計調査」、県統計課「兵庫県消費者小売物価実態調査」

(注)1 各品目の銘柄や単位等については随時改定が行われているため、同一品目の数値であっても各年次の間で断層が生じている場合がある。

2 銘柄については、原則として最新年次のもを掲載している。



消費者物価指数の種類

1 総合指数

2 生鮮食品を除く総合

3 持家の帰属家賃を除く総合

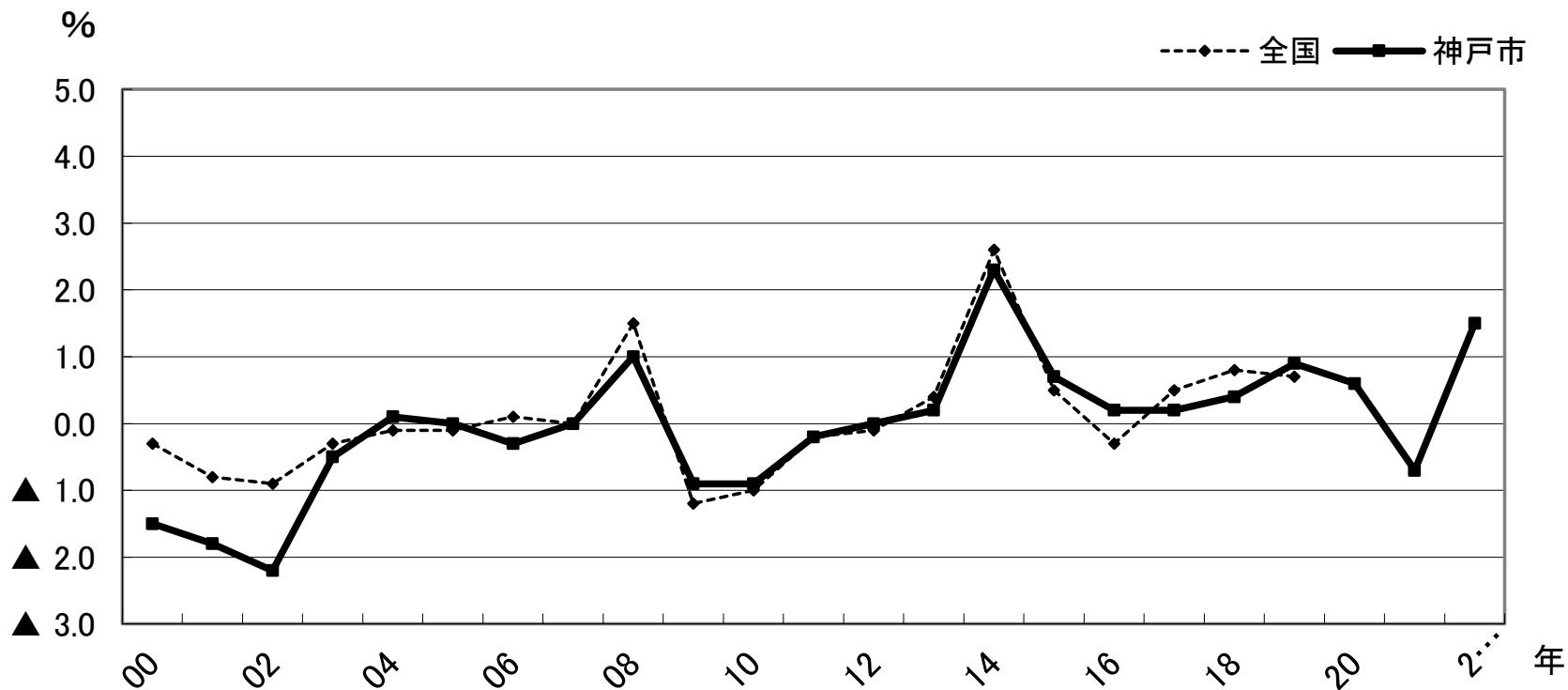
4 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

5 食料(種類を除く)及びエネルギーを除く総合

※物価の動きを見る場合、天候などの影響により価格が大きく変動する生鮮食品を除いた総合指数を見る

消費者物価指数(前年比)の推移

消費者物価指数(総合)対前年比(2020年=100)の推移



消費者物価指数の推移(神戸市・全国)

表1 全国及び神戸市の総合指数の動き

2020年=100

	2021年			2022年									
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
全 国	99.9	100.1	100.1	100.3	100.7	101.1	101.5	101.8	101.8	102.3	102.7	103.1	103.7
前年同月比(%)	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7
神戸市	99.4	99.7	99.6	100.0	100.2	100.3	100.7	100.8	100.8	101.2	101.3	102.0	102.6
前年同月比(%)	▲ 0.5	0.3	0.5	0.5	0.7	0.8	2.1	1.8	1.6	2.0	2.1	2.4	3.2

表2 全国及び神戸市の生鮮食品を除く総合指数の動き

2020年=100

	2021年			2022年									
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
全 国	99.9	100.1	100.0	100.1	100.5	100.9	101.4	101.6	101.7	102.2	102.5	102.9	103.4
前年同月比(%)	0.1	0.5	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6
神戸市	99.1	99.5	99.5	99.6	99.9	100.1	100.5	100.5	100.6	101.2	101.2	101.7	102.3
前年同月比(%)	▲ 0.7	0.0	0.2	0.0	0.4	0.3	1.7	1.4	1.5	1.8	2.0	2.4	3.2

表3 全国及び神戸市の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

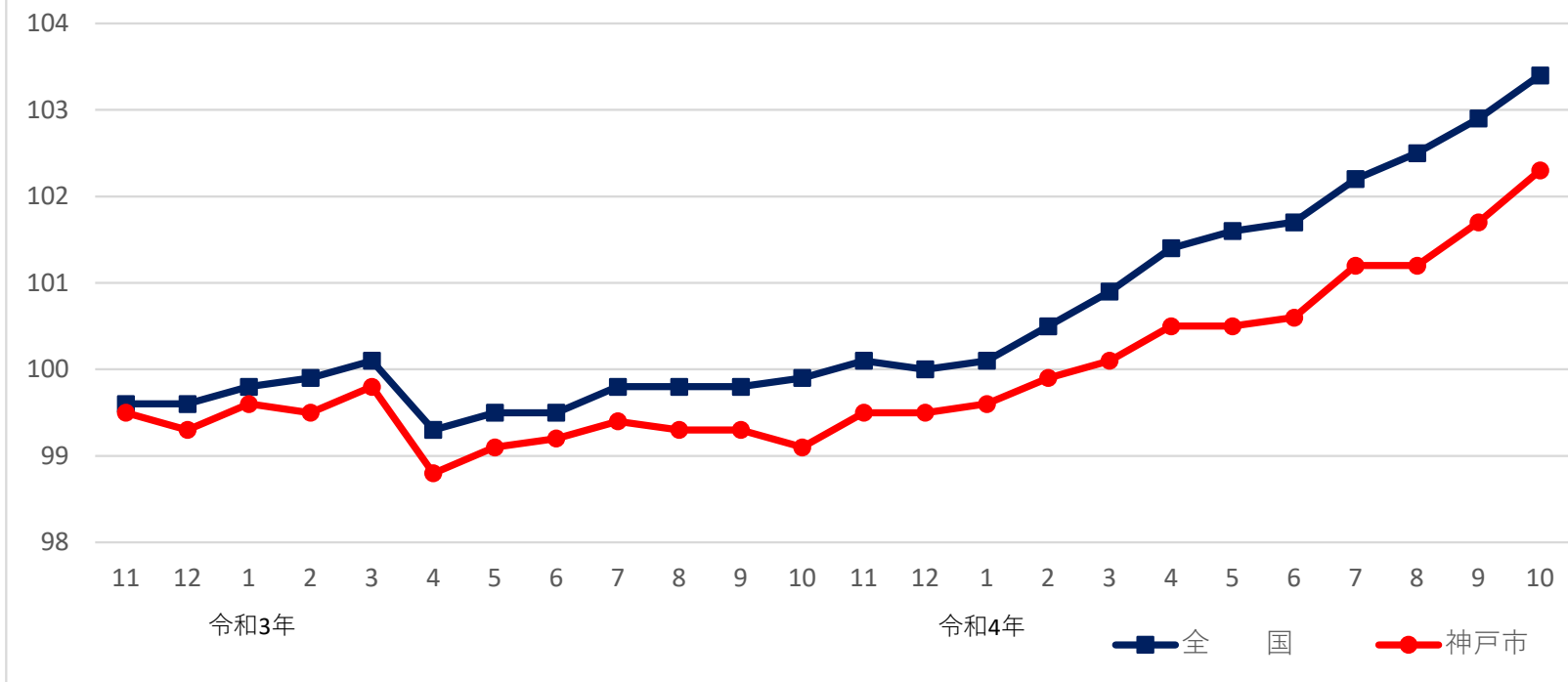
2020年=100

	2021年			2022年									
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
全 国	99.2	99.2	99.1	99.0	99.2	99.5	99.9	100.1	100.1	100.6	100.9	101.1	101.7
前年同月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5
神戸市	98.7	99.0	98.9	99.0	99.0	99.1	99.5	99.5	99.6	100.2	100.2	100.5	101.2
前年同月比(%)	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	0.7	0.5	0.6	1.0	1.1	1.5	2.5

消費者物価指数の推移

図2

全国及び神戸市の生鮮食品を除く総合指数の動き





法令に基づく利用(物価スライド制)

年金額、諸手当・給付の自動改定基準

例) 国民年金法

厚生年金保険法

国家公務員共済組合法

地方公務員共済組合法

恩給法、児童扶養手当法、被爆者援護法




上限価格規制(プライスキャップ)

料金水準の上限値をあらかじめ決め、原則としてそれを超える料金を認めない代わりに上限値を超えない範囲であれば自由に料金設定できる制度

消費者物価指数変化率→上限値設定資料

例:NTT電話料金、郵便料金引き上げ特例条件



消費・物価データ変化の背景

- ・消費構造の変化を探る
近年サービスへの支出ウェイトが高まっている
教養娯楽の構成比上昇、レジャーの多様化
- ・価格志向の高まり
ディスカウントストアの台頭、円高やデフレに伴う安値輸入品の供給増で購入単価が低下
- ・女性の職場進出によるサービス支出の増加
カルチャーセンター、スポーツ教室等への支出増、家事代行サービス等対家庭情報提供業へのサービス支出の増加



消費・物価データの留意点

- 物価水準の変化要因の抽出→デフレの進展、原油高の影響、台風等の災害の影響
- 消費構造動向の抽出→サービス支出、価格志向、単身者世帯増加、天候要因
- 物価に対する実感の違い→支出構造の違いが影響
- 消費動向の変化の見方→世帯当たりより一人当たりで見ると



Ⅱ 小地域統計

小地域統計分析の背景

- ・平成大合併で基礎的自治体のエリアが拡大(91市町→41市町)

まちの実感と統計データにズレが生じる

- ・町丁字、メッシュ等小地域データが必要

小地域データ:歴史、現況、今後を予測する道しるべの役割が増大



小地域データ利用の意義

小地域統計：市区町村より小さい地域単位で表
章されたもの

新たな地域の特徴等の客観的知見の提供

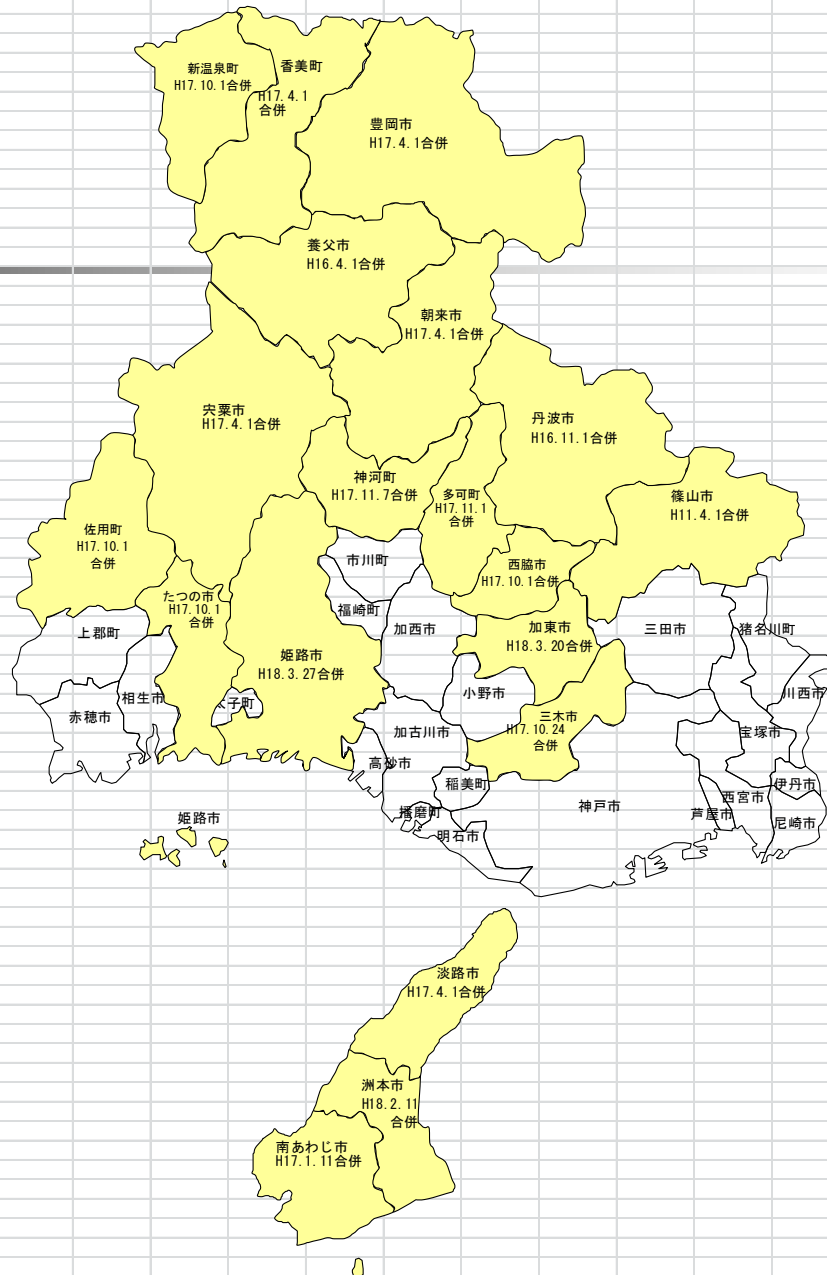
1 時点比較（長期、中期、短期）

地域の発展、衰退項目等の特徴がわかる

2 地域比較（市区町、小地域）

人口当たりなど共通のものさしで地域の特徴
がわかる

兵庫県内の市町合併の状況





小地域統計とは

- 1 町丁字別：〇〇町、〇〇丁目
- 2 小学校別：町丁字データ、基本単位区データから集計
- 3 市区町別：行政区画上のデータ
- 4 メッシュ統計：経度、緯度による区画単位データ→地域メッシュ間の時系列比較が容易、地理的な分析を視覚的に行うことができる



地域データを見る視点

- 1 人口の実態と将来予測
(世代間バランス、世帯人員予測)
- 2 事業活動(事業所数、従業者数)
- 3 商業活動(事業種数、従業者数、販売額)
期間別、地域別把握

地域別主要指標例

表 兵庫県内地域別主要指標

区分	地域	人口 2015.10.1		面積 2015.10.1		名目GDP 2014年度		農業産出額 2014年		製造品出荷額等 2014年		年間商品販売額 2013年	
		人	構成比%	km ²	構成比%	億円	構成比%	億円	構成比%	億円	構成比%	億円	構成比%
兵庫県		5,534,800	100.0	8,401	100.0	197,881	100.0	1,469	100.0	148,884	100.0	121,079	100.0
神戸市		1,537,272	27.8	557	6.6	63,701	32.2	143	9.7	28,318	19.0	48,503	40.1
阪神地域	阪神南	1,035,763	18.7	169	2.0	32,210	16.3	10	0.7	16,273	10.9	20,206	16.7
	阪神北	721,690	13.0	481	5.7	19,541	9.9	70	4.8	13,029	8.8	9,134	7.5
神戸・阪神地域計		3,294,725	59.5	1,207	14.3	115,452	58.4	223	15.2	57,620	38.7	77,842	64.3
東播磨地域	東播磨	716,633	12.9	266	3.2	26,732	13.5	60	4.1	33,545	22.5	11,390	9.4
	北播磨	272,447	4.9	896	10.7	10,194	5.2	179	12.2	11,857	8.0	4,861	4.0
西播磨地域	中播磨	579,154	10.5	865	10.3	23,534	11.9	82	5.6	26,513	17.8	16,083	13.3
	西播磨	260,312	4.7	1,567	18.7	8,862	4.5	210	14.3	10,215	6.9	3,970	3.3
播磨地域計		1,828,546	33.0	3,594	42.9	69,322	35.1	531	36.2	82,130	55.2	36,303	30.0
但馬地域		170,232	3.1	2,133	25.4	5,513	2.8	211	14.3	2,795	1.9	3,175	2.6
丹波地域		106,150	1.9	871	10.4	3,310	1.7	127	8.6	4,666	3.1	1,534	1.3
淡路地域		135,147	2.4	596	7.1	4,284	2.2	378	25.7	1,673	1.1	2,224	1.8
資料		国勢調査		国土地理院面積調		市町民経済計算		農林業センサス推計		工業統計		商業統計	



地域のデータカルテ例

表 まちのデータカルテ例 (〇〇地区) (〇〇年〇月〇日作成)

項目	データ例	対前回比	地位	調査日	資料
総人口	人	%		2015.10.1	国勢調査
世帯数	世帯	%		2015.10.1	国勢調査
事業所数	事業所	%		2016.6.1	経済センサス
従業者数	人	%		2016.6.1	経済センサス
潜在扶養指数	%	%		2015.10.1	国勢調査
昼間人口比率	%	%		2015.10.1	国勢調査

総人口や事業者数などの基本指標のほか、潜在扶養指数（高齢者 1 人を生産年齢人口何人で支えるかを示す指標）＝（15～64 歳人口）／（65 歳以上人口）、昼間人口比率（常住人口＋流入人口－流出人口）＝昼間人口／夜間人口×100 などの指数等を追加

地域のデータカルテ 階級区分例

統計量で比較

- ① データのつながりと片寄りを中心点と基準線から片側か両側かを見る。
- ② 傾向は、上昇と下降を見る。概ね3ヵ月以上の連続性を確認する。
- ③ 振幅は、標準偏差幅を見る。2標準偏差以上を確認する。
- ④ 周期は、上がり、下がり、の繰り返しを見る。周期の確認により見通しが立てる。

次にデータから平均値などの統計量を計算し、確認し、当該地域の位置を知る。

- ① 平均（点）は、総合、項目別に見る。
- ② 分散（ばらつき）は総合、項目別に見る。
- ③ 中央値（メジアン）：データを大きさの順に並べたとき、その中央にくる数値を見る。
- ④ 最頻値（モード）：いくつかに級分けしたデータで最も度数が多かった階級の数値
- ⑤ 変動係数（＝標準偏差（S）／平均値（m））変動係数が大きいほど格差は大きいため、係数を見ることにより格差の変化を確認する。

グループ別で比較 m（平均）、S（標準偏差）

① 偏差値による5段階区分

- | | | |
|-----|-----|--------------------------------|
| I | 上 | $m + 1.50S$ 以上 |
| II | やや上 | $(m + 0.50S) \sim (m + 1.49S)$ |
| III | 中 | $(m - 0.49S) \sim (m + 0.49S)$ |
| IV | やや下 | $(m - 1.49S) \sim (m - 0.50S)$ |
| V | 下 | $(m - 1.50S)$ 以下 |

② 五分位階級区分（各区分に属する度数が20%）

- | | | |
|-----|-----|--------------------------------|
| I | 上 | $m + 0.85S$ 以上 |
| II | やや上 | $(m + 0.25S) \sim (m + 0.84S)$ |
| III | 中 | $(m - 0.25S) \sim (m + 0.25S)$ |
| IV | やや下 | $(m - 0.84S) \sim (m - 0.25S)$ |
| V | 下 | $(m - 0.85S)$ 以下 |

地域別の類型例

表 地域区分の類型

区分	役所	学校	企業	警察	病院	商店等	人口規模
市区	市役所	高等学校	大企業工場・支店	警察署・交番	総合病院	ショッピングセンター	1万人以上
中学校区	町村役場 市役所支所	中学校	工場	交番・駐在所	病院	スーパー、 金融機関	5,000人程度
小学校区	出張所	小学校	小規模工場	駐在所	診療所	個人商店 大中規模農地	1,000～ 1,500人
集落	—	(分校)	—	—	—	小規模農地	～500人

小地域人口の推移1

表 総人口(加古川市平岡町)の推移

(単位:人、%)

町丁字	2005年	2010年	2015年	10-05年	15-10年	10/05年	15/10年
平岡町土山	8,835	9,565	10,167	730	602	8.3	6.3
平岡町つつじ野	408	1,100	1,105	692	5	169.6	0.5
平岡町高畑	4,599	4,762	4,884	163	122	3.5	2.6
平岡町二俣	7,400	7,537	7,418	137	▲ 119	1.9	▲ 1.6
平岡町中野	1,293	1,371	1,503	78	132	6.0	9.6
平岡町八反田	418	382	377	▲ 36	▲ 5	▲ 8.6	▲ 1.3
平岡町西谷	774	720	721	▲ 54	1	▲ 7.0	0.1
平岡町一色	6,019	5,825	5,647	▲ 194	▲ 178	▲ 3.2	▲ 3.1
平岡町山之上	4,037	3,707	3,455	▲ 330	▲ 252	▲ 8.2	▲ 6.8
平岡町新在家	17,326	16,798	17,473	▲ 528	675	▲ 3.0	4.0
平岡町計	51,109	51,767	52,750	658	983	1.3	1.9

(出所)総務省「国勢調査」

小地域人口の推移2

表 加古川市野口町水足地区年齢別人口の推移

(単位:人)

項目		総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上
2005年	男	1,808	269	250	227	240	201	265	184	74	114
	女	2,058	241	273	242	290	243	298	195	86	206
	総数	3,866	510	523	469	530	444	563	379	160	320
2010年	男	1,868	239	244	220	313	204	215	239	72	123
	女	2,119	234	236	248	337	258	247	263	83	223
	総数	3,987	473	480	468	650	462	462	502	155	346
2015年	男	1,923	265	234	182	270	282	201	234	98	155
	女	2,251	254	225	209	332	309	230	279	101	292
	総数	4,174	519	459	391	602	591	431	513	199	447
2010-05年	男	60	▲ 30	▲ 6	▲ 7	73	3	▲ 50	55	▲ 2	9
	女	61	▲ 7	▲ 37	6	47	15	▲ 51	68	▲ 3	17
	総数	121	▲ 37	▲ 43	▲ 1	120	18	▲ 101	123	▲ 5	26
2015-10年	男	55	26	▲ 10	▲ 38	▲ 43	78	▲ 14	▲ 5	26	32
	女	132	20	▲ 11	▲ 39	▲ 5	51	▲ 17	16	18	69
	総数	187	46	▲ 21	▲ 77	▲ 48	129	▲ 31	11	44	101

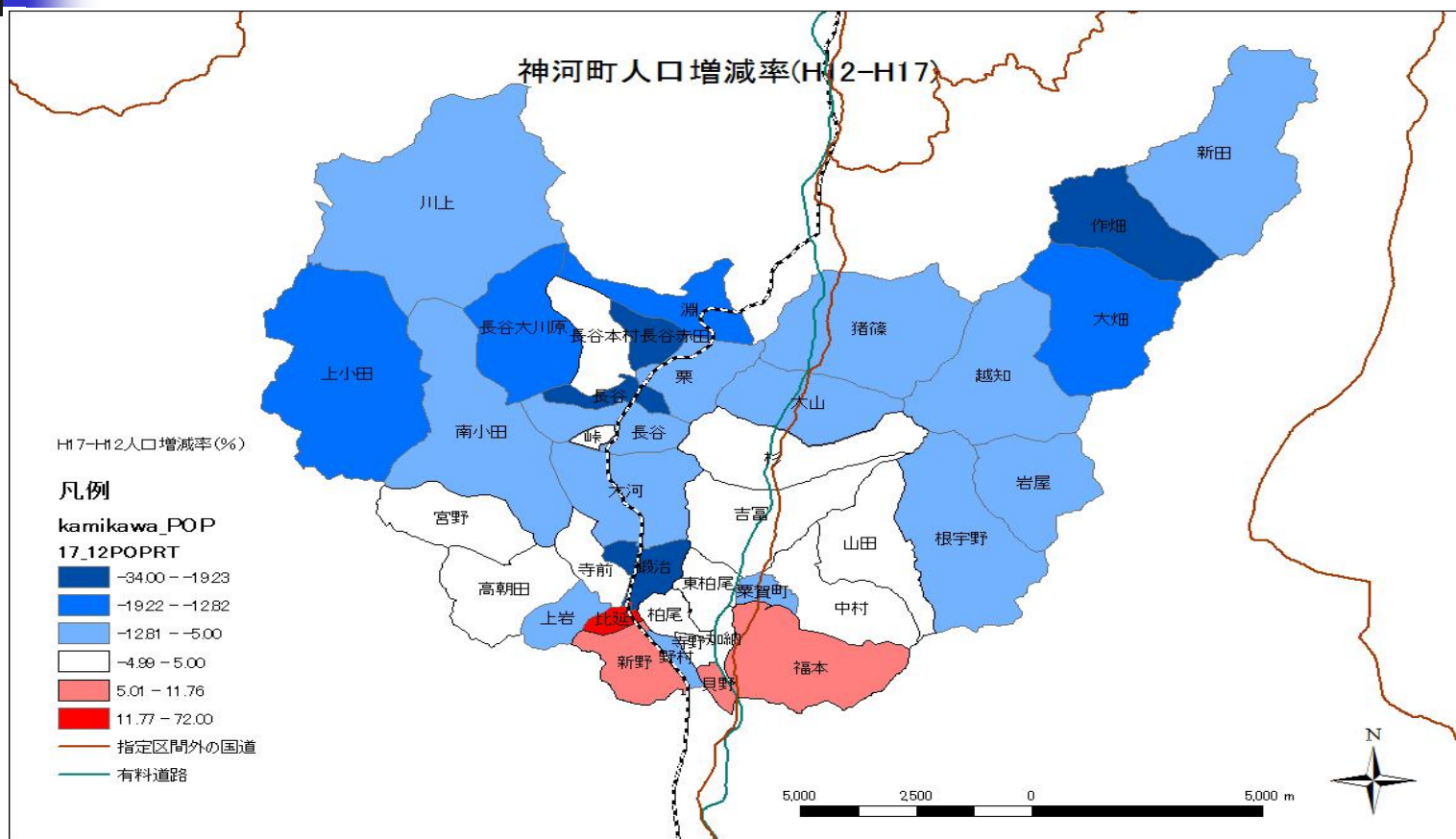
(出所)総務省「国勢調査」小地域集計



地域の変遷状況の視点

- 1 駅や道路、航路などの開設、廃止
- 2 商業施設(大型店)の開店・閉店
- 3 住宅団地や入居型施設の開発、移住の推移
- 4 学校や公民館、文化・体育施設の建設・改築
- 5 工場や事業所、施設などの開設・移転

神河町 (2000-2005年人口増減率)



地域別区分指標1

表 地域区分指標例

項目	全国	兵庫県	県庁所在地	都市地域	北部中心地域	南部中心地域	対象年
			神戸市 政令市	西宮市 阪神地域	豊岡市 但馬地域	洲本市 淡路地域	
1 人口密度	336.3	658.8	2,759.8	4,880.5	117.9	242.7	2015
2 平均世帯人員	2.33	2.35	2.14	2.28	2.67	2.40	2015
3 昼間人口比率	100.0	95.7	102.2	90.0	101.9	102.6	2015
4 年少人口比率	12.6	12.9	12.2	14.1	13.0	11.7	2015
5 高齢人口比率	26.6	27.1	27.1	23.3	31.7	33.3	2015
6 単独世帯比率	34.5	32.7	39.8	35.0	25.5	30.8	2015
7 3世代世帯比率	5.7	4.6	2.4	2.3	13.2	7.6	2015
8 住宅自己所有比率	62.3	65.1	57.6	57.0	72.0	75.9	2015
9 住宅戸建比率	55.2	50.9	36.2	34.8	79.2	74.6	2015
10 第一次産業就業者比率	4.0	2.1	0.8	0.3	6.2	11.6	2015
11 第三次産業就業者比率	71.0	71.9	79.2	80.0	66.3	66.1	2015
12 他市区へ通勤通学比率	—	12.7	22.2	51.5	8.4	21.6	2015
13 5年以上居住比率	—	95.7	66.2	98.5	92.3	88.9	2015

(資料)総務省「国勢調査」

地域別指標2

表 まちのデータカルテ例

地区：加古川市平岡町

項目	平岡町			市= 100	加古川市			資料
	2010年	2015年	前回比・差		2010年	2015年	前回比・差	
総人口	51,767	52,750	1.9	19.7	266,937	267,435	0.2	国勢調査
世帯数	20,480	21,845	6.7	21.1	100,313	103,495	3.2	
事業所数※	1,885	1,755	▲ 6.9	19.8	9,555	8,861	▲ 7.3	経済センサス(※ 2009年、14年)
従業者数※	19,374	19,327	▲ 0.2	20.1	98,440	95,971	▲ 2.5	
潜在扶養指数	3.47	2.64	▲ 0.83	108.2	3.13	2.44	▲ 0.69	国勢調査
15～64歳人口	34,137	32,873	▲ 3.7	20.1	172,184	163,163	▲ 5.2	
65歳以上人口	9,851	12,445	26.3	18.6	55,078	66,824	21.3	
昼間人口比率					88.3	88.5	0.2	国勢調査
昼間人口					235,670	236,758	0.5	

潜在扶養指数（高齢者1人を生産年齢人口何人で支えるかを示す指標）＝（15～64歳人口）／（65歳以上人口）

昼間人口比率（常住人口＋流入人口－流出人口）＝昼間人口／夜間人口×100



小地域統計利用の課題

- 1 小地域統計の集計単位(最適範囲)の検討**
統計の利用目的に応じて適正な地域単位がある
観察の期間を長くする、集計単位を大きくする

- 2 地域の強み、地域の弱み(組み合わせ)整理**
地域の発展を客観的に見ることができる
地域データから地域資源の発掘ができる



まとめ

- 1 労働統計→統計調査による定義の相違に注意
雇用者(常用雇用者、臨時雇用者等)
賃金統計(サンプル入れ替えにより断層に注意)
- 2 消費・物価統計→サンプル数が少ない品目は誤差に注意
消費パターンが千差万別のため実感に相違あり
- 3 小地域統計の役割
 - ・新たな付加価値(人口・世帯構造、産業構造)の創造・発見
 - ・地域資源(歴史、文化、芸術等)の発見